

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年10カ月間（2014年7月9日～2024年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じてカナダ・ドル建ての公社債等に投資するとともに、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉えて為替ヘッジ（為替アクティブヘッジ）を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替アクティブヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、マザーファンドを通じて保有する外貨建純資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることを基本とします。</p> <p>④為替アクティブヘッジを行なうために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限を、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>②為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>③有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・ 為替アクティブヘッジ （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第34期（決算日	2017年6月12日）
第35期（決算日	2017年7月10日）
第36期（決算日	2017年8月10日）
第37期（決算日	2017年9月11日）
第38期（決算日	2017年10月10日）
第39期（決算日	2017年11月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）」は、このたび、第39期の決算を行ないました。

ここに、第34期～第39期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティカナダ国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税金込み	期騰落率	（参考指数）	期騰落率			
10期末(2015年6月10日)	円 10,630	円 25	% 0.2	11,054	% 1.2	% 98.3	% -	百万円 577
11期末(2015年7月10日)	10,378	25	△2.1	10,672	△3.4	94.7	-	559
12期末(2015年8月10日)	10,349	25	△0.0	10,651	△0.2	97.5	-	554
13期末(2015年9月10日)	10,377	25	0.5	10,123	△5.0	96.5	-	541
14期末(2015年10月13日)	10,122	25	△2.2	10,255	1.3	100.0	-	513
15期末(2015年11月10日)	9,960	25	△1.4	10,250	△0.0	95.4	-	491
16期末(2015年12月10日)	9,872	25	△0.6	10,046	△2.0	96.0	-	480
17期末(2016年1月12日)	9,389	25	△4.6	9,409	△6.3	95.7	-	458
18期末(2016年2月10日)	9,410	25	0.5	9,508	1.1	97.6	-	450
19期末(2016年3月10日)	9,357	25	△0.3	9,712	2.2	100.3	-	447
20期末(2016年4月11日)	8,989	25	△3.7	9,503	△2.2	99.0	-	380
21期末(2016年5月10日)	8,945	25	△0.2	9,564	0.6	98.3	-	376
22期末(2016年6月10日)	8,805	25	△1.3	9,710	1.5	99.4	-	374
23期末(2016年7月11日)	8,446	25	△3.8	9,064	△6.7	95.6	-	346
24期末(2016年8月10日)	8,053	25	△4.4	9,088	0.3	96.6	-	323
25期末(2016年9月12日)	7,985	25	△0.5	9,110	0.2	97.8	-	319
26期末(2016年10月11日)	7,911	25	△0.6	9,138	0.3	98.8	-	316
27期末(2016年11月10日)	7,702	25	△2.3	9,026	△1.2	98.9	-	304
28期末(2016年12月12日)	8,297	25	8.0	9,868	9.3	97.6	-	261
29期末(2017年1月10日)	8,130	25	△1.7	9,879	0.1	98.9	-	256
30期末(2017年2月10日)	7,910	25	△2.4	9,742	△1.4	98.4	-	239
31期末(2017年3月10日)	7,682	25	△2.6	9,534	△2.1	97.8	-	228
32期末(2017年4月10日)	7,541	25	△1.5	9,424	△1.2	97.9	-	221
33期末(2017年5月10日)	7,420	25	△1.3	9,460	0.4	97.7	-	216
34期末(2017年6月12日)	7,254	25	△1.9	9,449	△0.1	97.5	-	208
35期末(2017年7月10日)	7,694	25	6.4	9,982	5.6	97.7	-	218
36期末(2017年8月10日)	7,501	25	△2.2	9,754	△2.3	95.6	-	191
37期末(2017年9月11日)	7,625	25	2.0	9,993	2.5	97.1	-	191
38期末(2017年10月10日)	7,622	25	0.3	10,005	0.1	98.1	-	189
39期末(2017年11月10日)	7,555	25	△0.6	10,099	0.9	98.4	-	190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティカナダ国債インデックス（円換算）は、シティカナダ国債インデックス（カナダ・ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

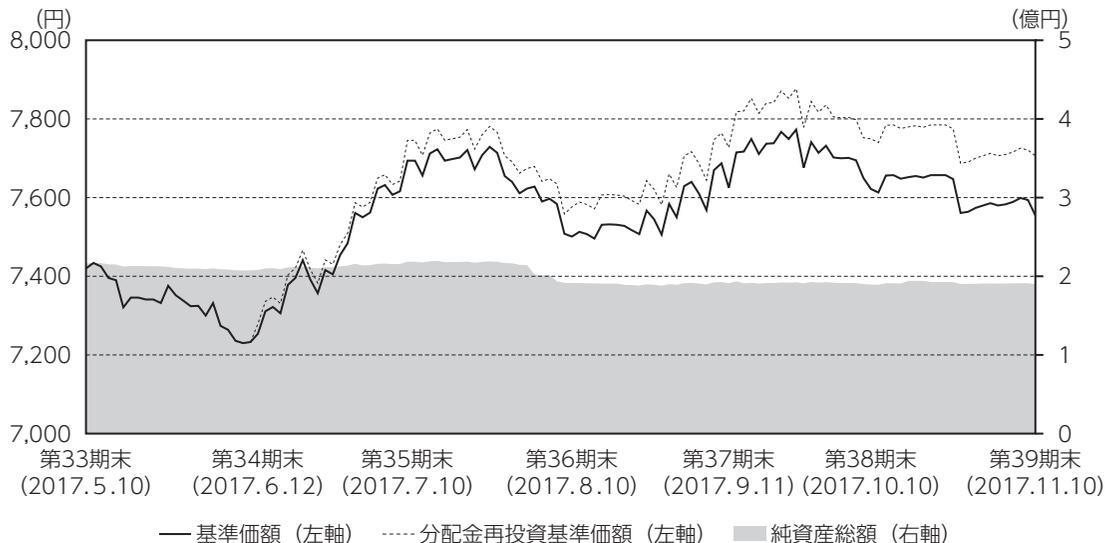
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第34期首：7,420円

第39期末：7,555円（既払分配金150円）

騰落率：3.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資しているカナダの債券の金利は上昇（債券価格は下落）したものの、カナダ・ドルの対円為替レートが上昇（円安）したことなどから、基準価額は上昇しました。また当ファンドでは、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉え、随時為替ヘッジを行ないましたが、カナダ・ドル上昇局面でヘッジをかけていた期間があったため、その際の基準価額上昇要因を捉えることができませんでした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ カ ナ ダ 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第34期	(期首) 2017年 5月10日	円 7,420	% -	9,460	% -	% 97.7	% -
	5月末	7,325	△1.3	9,502	0.4	97.8	-
	(期末) 2017年 6月12日	7,279	△1.9	9,449	△0.1	97.5	-
第35期	(期首) 2017年 6月12日	7,254	-	9,449	-	97.5	-
	6月末	7,550	4.1	9,812	3.8	97.5	-
	(期末) 2017年 7月10日	7,719	6.4	9,982	5.6	97.7	-
第36期	(期首) 2017年 7月10日	7,694	-	9,982	-	97.7	-
	7月末	7,640	△0.7	9,870	△1.1	97.5	-
	(期末) 2017年 8月10日	7,526	△2.2	9,754	△2.3	95.6	-
第37期	(期首) 2017年 8月10日	7,501	-	9,754	-	95.6	-
	8月末	7,550	0.7	9,876	1.3	97.4	-
	(期末) 2017年 9月11日	7,650	2.0	9,993	2.5	97.1	-
第38期	(期首) 2017年 9月11日	7,625	-	9,993	-	97.1	-
	9月末	7,732	1.4	10,090	1.0	97.8	-
	(期末) 2017年10月10日	7,647	0.3	10,005	0.1	98.1	-
第39期	(期首) 2017年10月10日	7,622	-	10,005	-	98.1	-
	10月末	7,580	△0.6	9,934	△0.7	97.0	-
	(期末) 2017年11月10日	7,580	△0.6	10,099	0.9	98.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.11~2017.11.10)

■カナダ債券市況

カナダ債券市場は金利が上昇しました。

第34期首より2017年6月前半にかけては、米国のトランプ政権に対する不透明感が高まる中、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利は低下しました。しかし6月半ばに入ると、BOC（カナダ銀行）高官から早期利上げを示唆する発言が見られたことに加え、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、堅調な国内景気を背景にBOCが7月および9月にそれぞれ0.25%ポイントの利上げを実施したことで、金利は上昇しました。

■為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇しました。

第34期首より2017年6月前半にかけては、原油価格が下落したことに加え、トランプ政権に対する不透明感から、市場のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行し、カナダ・ドル円は下落しました。しかし6月半ばに入ると、BOC高官から早期利上げを示唆する発言が見られたことで、カナダ・ドル円は上昇に転じました。その後も、BOCが7月および9月に利上げを実施したことや原油価格が反発したことなどを受けて、カナダ・ドル円は堅調に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

(2017.5.11～2017.11.10)

■当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないました。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

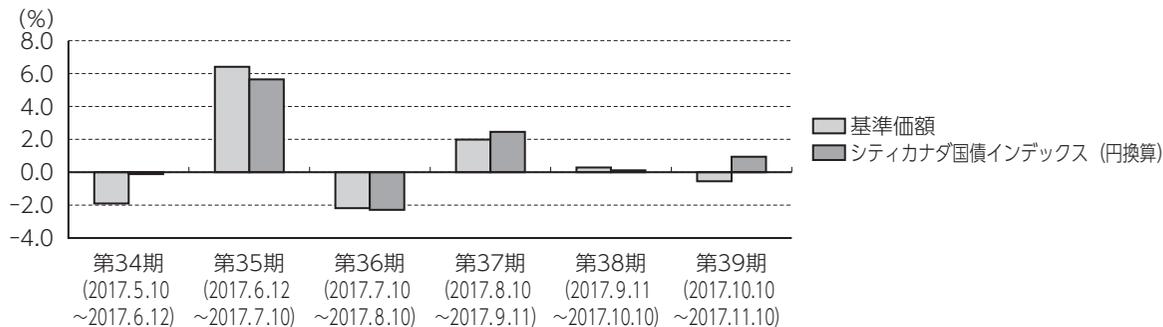
債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第34期から第39期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2017年5月11日 ～2017年6月12日	2017年6月13日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月10日	2017年8月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月10日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.34	0.32	0.33	0.33	0.33	0.33
当期の収益（円）	24	25	24	25	22	23
当期の収益以外（円）	0	—	0	—	2	1
翌期繰越分配対象額（円）	808	813	813	820	818	817

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.64円	30.03円	24.80円	31.90円	22.43円	23.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	394.52	396.29	397.11	397.95	401.53	412.67
(d) 分配準備積立金	414.50	412.41	416.64	415.63	419.04	405.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	833.67	838.73	838.56	845.49	843.01	842.04
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	808.67	813.73	813.56	820.49	818.01	817.04

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第39期 (2017.5.11～2017.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.733%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,558円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.749	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第34期～第39期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	3,707	6,636	26,189	45,977

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第34期～第39期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第33期末	第39期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	128,304	105,823	191,307

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年6月12日)、(2017年7月10日)、(2017年8月10日)、(2017年9月11日)、(2017年10月10日)、(2017年11月10日)現在

項目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A) 資産	209,163,688円	219,352,096円	380,163,520円	192,003,628円	190,885,702円	381,705,238円
コール・ローン等	1,419,309	1,506,446	1,803,037	1,556,097	1,328,654	1,643,830
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	207,643,188	217,845,650	190,609,453	190,447,531	189,557,048	191,307,773
未収入金	101,191	—	187,751,030	—	—	188,753,635
(B) 負債	997,930	950,356	188,673,321	875,998	1,435,242	191,552,578
未払金	—	—	187,766,190	—	585,188	190,678,180
未払収益分配金	717,428	709,656	638,248	626,653	621,384	629,228
未払信託報酬	278,963	237,859	264,588	243,711	221,818	237,013
その他未払費用	1,539	2,841	4,295	5,634	6,852	8,157
(C) 純資産総額(A-B)	208,165,758	218,401,740	191,490,199	191,127,630	189,450,460	190,152,660
元本	286,971,487	283,862,679	255,299,442	250,661,315	248,553,850	251,691,430
次期繰越損益金	△ 78,805,729	△ 65,460,939	△ 63,809,243	△ 59,533,685	△ 59,103,390	△ 61,538,770
(D) 受益権総口数	286,971,487□	283,862,679□	255,299,442□	250,661,315□	248,553,850□	251,691,430□
1万口当り基準価額(C/D)	7,254円	7,694円	7,501円	7,625円	7,622円	7,555円

*第33期末における元本額は291,645,344円、当作成期間(第34期～第39期)中における追加設定元本額は12,138,876円、同解約元本額は52,092,790円です。

*第39期末の計算口数当りの純資産額は7,555円です。

*第39期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は61,538,770円です。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項目	第39期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	191,307	99.1
コール・ローン等、その他	1,643	0.9
投資信託財産総額	192,951	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝89.47円です。

(注3) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第39期末における外貨建純資産(270,690,817千円)の投資信託財産総額(271,606,806千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

■損益の状況

第34期 自2017年5月11日 至2017年6月12日 第37期 自2017年8月11日 至2017年9月11日
 第35期 自2017年6月13日 至2017年7月10日 第38期 自2017年9月12日 至2017年10月10日
 第36期 自2017年7月11日 至2017年8月10日 第39期 自2017年10月11日 至2017年11月10日

項 目	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
(A) 配当等収益	△ 149円	△ 12円	△ 29円	△ 36円	△ 5円	△ 28円
受取利息	1	－	2	－	－	－
支払利息	△ 150	△ 12	△ 31	△ 36	△ 5	△ 28
(B) 有価証券売買損益	△ 3,746,606	13,410,861	△ 4,030,122	3,987,517	749,384	△ 833,188
売買益	114,914	13,503,802	200,476	4,480,728	1,371,509	1,118,327
売買損	△ 3,861,520	△ 92,941	△ 4,230,598	△ 493,211	△ 622,125	△ 1,951,515
(C) 信託報酬等	△ 280,502	△ 239,161	△ 266,042	△ 245,050	△ 223,036	△ 238,318
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 4,027,257	13,171,688	△ 4,296,193	3,742,431	526,343	△ 1,071,534
(E) 前期繰越損益金	△80,443,970	△83,911,681	△64,136,563	△67,683,788	△63,494,682	△62,713,258
(F) 追加信託差損益金	6,382,926	5,988,710	5,261,761	5,034,325	4,486,333	2,875,250
(配当等相当額)	(11,321,623)	(11,249,243)	(10,138,399)	(9,975,129)	(9,980,294)	(10,386,790)
(売買損益相当額)	(△ 4,938,697)	(△ 5,260,533)	(△ 4,876,638)	(△ 4,940,804)	(△ 5,493,961)	(△ 7,511,540)
(G) 合計(D + E + F)	△78,088,301	△64,751,283	△63,170,995	△58,907,032	△58,482,006	△60,909,542
(H) 収益分配金	△ 717,428	△ 709,656	△ 638,248	△ 626,653	△ 621,384	△ 629,228
次期繰越損益金(G+H)	△78,805,729	△65,460,939	△63,809,243	△59,533,685	△59,103,390	△61,538,770
追加信託差損益金	6,382,926	5,988,710	5,261,761	5,034,325	4,486,333	2,875,250
(配当等相当額)	(11,321,623)	(11,249,243)	(10,138,399)	(9,975,129)	(9,980,294)	(10,386,790)
(売買損益相当額)	(△ 4,938,697)	(△ 5,260,533)	(△ 4,876,638)	(△ 4,940,804)	(△ 5,493,961)	(△ 7,511,540)
分配準備積立金	11,884,942	11,849,664	10,631,946	10,591,519	10,351,700	10,177,492
繰越損益金	△97,073,597	△83,299,313	△79,702,950	△75,159,529	△73,941,423	△74,591,512

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：101,720円

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
(a) 経費控除後の配当等収益	707,160円	852,533円	633,379円	799,757円	557,629円	597,700円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,321,623	11,249,243	10,138,399	9,975,129	9,980,294	10,386,790
(d) 分配準備積立金	11,895,210	11,706,787	10,636,815	10,418,415	10,415,455	10,209,020
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,923,993	23,808,563	21,408,593	21,193,301	20,953,378	21,193,510
(f) 分配金	717,428	709,656	638,248	626,653	621,384	629,228
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	23,206,565	23,098,907	20,770,345	20,566,648	20,331,994	20,564,282
(h) 受益権総口数	286,971,487口	283,862,679口	255,299,442口	250,661,315口	248,553,850口	251,691,430口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
1 万口当り分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(7,254円)	(7,694円)	(7,501円)	(7,625円)	(7,622円)	(7,555円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第29期 (決算日 2017年11月10日)

(計算期間 2017年5月11日～2017年11月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

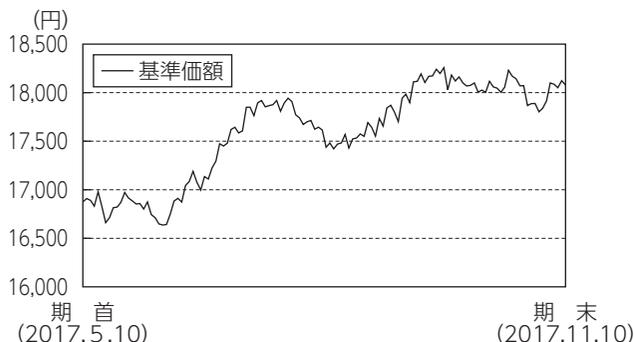
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティカナダ国債 インデックス (円換算)		公 社 債 入 率 比	債 先 比	券 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年5月10日	16,875	—	17,810	—	97.6	—	—
5月末	16,857	△0.1	17,889	0.4	97.9	—	—
6月末	17,450	3.4	18,473	3.7	97.7	—	—
7月末	17,739	5.1	18,581	4.3	97.7	—	—
8月末	17,656	4.6	18,593	4.4	97.7	—	—
9月末	18,162	7.6	18,996	6.7	98.0	—	—
10月末	17,803	5.5	18,703	5.0	97.9	—	—
(期末)2017年11月10日	18,078	7.1	19,012	6.8	97.8	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,875円 期末：18,078円 騰落率：7.1%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が上昇 (債券価格が下落) したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、カナダ・ドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市場

カナダ債券市場の金利は上昇しました。

期首より2017年6月前半にかけては、米国のトランプ政権に対する不透明感が高まる中、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利は低下しました。しかし6月半ばに入ると、BOC (カナダ銀行) 高官から早期利上げを示唆する発言が見られたことに加え、ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁が将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、堅調な国内景気を背景にBOCが7月および9月にそれぞれ0.25%ポイントの利上げを実施したことで、金利は上昇しま

した。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇しました。

期首より2017年6月前半にかけては、原油価格が下落したことに加え、トランプ政権に対する不透明感から、市場のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行し、カナダ・ドル円は下落しました。しかし6月半ばに入ると、BOC高官から早期利上げを示唆する発言がみられたことで、カナダ・ドル円は上昇に転じました。その後も、BOCが7月および9月に利上げを実施したことや原油価格が反発したことなどをを受けて、カナダ・ドル円は堅調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外 国	カナダ	国債証券	282,990 (221,946)
		地方債証券	6,063 (24,129)
		特殊債券	25,000 (9,945)
		社債券	50,007 (268,483) (631)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	10,560,354	Royal Bank of Canada (カナダ)	3.77% 2018/3/30	6,307,302
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1% 2027/6/1	7,962,519	Bank of Montreal (カナダ)	6.02% 2018/5/2	5,943,277
Apple Inc (アメリカ)	2.513% 2024/8/19	4,371,655	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	10.5% 2021/3/15	4,612,592
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	3,610,113	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5% 2037/6/1	4,360,208
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2048/12/1	2,424,800	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	5.6% 2018/6/1	4,195,100
PSP Capital Inc (カナダ)	1.73% 2022/6/21	2,156,500	Province of Manitoba Canada (カナダ)	6.5% 2017/9/22	4,048,000
Province of Alberta Canada (カナダ)	3.3% 2046/12/1	500,318	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2048/12/1	4,021,407
			GE Capital Canada Funding Co (カナダ)	5.53% 2017/8/17	3,959,982
			CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	3,659,901
			Province of New Brunswick Canada (カナダ)	6% 2017/12/27	3,563,457

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
カナダ	千カナダ・ドル 2,617,126	千カナダ・ドル 2,966,183	千円 265,384,447	% 97.8	% —	% 25.5	% 51.7	% 20.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10.5000	210,545	271,697	24,308,801	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.7500	18,000	23,077	2,064,754	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	10,000	13,821	1,236,600	2029/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	75,000	110,865	9,919,091	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	12,000	17,277	1,545,805	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	21,000	27,581	2,467,745	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	50,000	51,510	4,608,599	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	100,000	96,997	8,678,321	2026/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	85,000	78,093	6,987,047	2027/06/01
		Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.0000	200	201	18,000	2017/12/27
		Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	9.6000	3,430	4,460	399,087	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	9.3750	15,000	20,244	1,811,244	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	4.2500	71,000	77,227	6,909,536	2021/12/01
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	1.6500	10,000	9,875	883,543	2022/03/03
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	7,822	11,671	1,044,292	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.1500	20,000	20,957	1,875,094	2022/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.0000	5,000	5,356	479,268	2021/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.6000	23,000	23,069	2,064,004	2022/06/02
		Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	5.5000	35,000	36,423	3,258,806	2018/11/15
		City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	6.1000	18	18	1,617	2017/12/12
		Province of Saskatchewan Canada	地 方 債 証 券	9.6000	40,683	52,890	4,732,135	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地 方 債 証 券	8.7500	2,000	2,867	256,560	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.3000	35,000	37,079	3,317,458	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.9500	50,430	63,947	5,721,406	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.6000	66	67	6,047	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.0000	11,860	16,805	1,503,556	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	10.6000	49,587	61,448	5,497,815	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.5000	89,400	118,062	10,563,054	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	3.2500	25,000	26,290	2,352,211	2021/12/18
		Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.5500	72,000	73,392	6,566,425	2022/12/15
		Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.2000	130,000	126,722	11,337,879	2026/06/01
		Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	3.3000	6,000	6,254	559,591	2046/12/01
		PSP Capital Inc	特 殊 債 券	3.0300	20,000	20,697	1,851,832	2020/10/22
		PSP Capital Inc	特 殊 債 券	3.2900	25,000	26,495	2,370,552	2024/04/04
		PSP Capital Inc	特 殊 債 券	1.7300	25,000	24,647	2,205,234	2022/06/21
		CPPIB Capital Inc	特 殊 債 券	1.1000	20,000	19,855	1,776,444	2019/06/10
		CPPIB Capital Inc	特 殊 債 券	1.4000	20,000	19,823	1,773,563	2020/06/04
		CDP Financial Inc	特 殊 債 券	4.6000	20,000	21,419	1,916,393	2020/07/15
		Mun Fin Auth of British Columbia	特 殊 債 券	5.1000	38,685	40,112	3,588,828	2018/11/20
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.7500	15,000	14,884	1,331,689	2022/06/15
		Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.6210	15,000	15,240	1,363,522	2021/12/22
		Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.4470	10,000	10,093	903,092	2019/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	1.6800	67,000	66,075	5,911,766	2021/06/08
		Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.0450	10,000	9,983	893,223	2021/03/08
		GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.6800	164,000	175,029	15,659,844	2019/09/10
		Apple Inc	社 債 券	2.5130	50,000	49,913	4,465,760	2024/08/19
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	1.7000	10,000	10,008	895,451	2018/10/09
		HYDRO QUEBEC	社 債 券	10.5000	24,660	32,466	2,904,766	2021/10/15
		HYDRO QUEBEC	社 債 券	11.0000	245,000	305,282	27,313,602	2020/08/15
		HYDRO QUEBEC	社 債 券	5.5000	21,450	22,127	1,979,776	2018/08/15

当		期			末			
区	分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		HYDRO QUEBEC	社 債 券	9.6250	30,835	41,003	3,668,551	2022/07/15
		Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.1250	88,681	115,504	10,334,173	2021/10/15
		Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	8.9000	60,274	78,579	7,030,536	2022/08/18
		Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.0000	13,100	15,459	1,383,132	2020/02/06
		Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	9.0000	5,400	7,779	696,018	2025/05/26
		Bank of Montreal	社 債 券	6.0200	145,000	148,091	13,249,737	2018/05/02
		Royal Bank of Canada	社 債 券	3.7700	95,000	95,860	8,576,656	2018/03/30
		Royal Bank of Canada	社 債 券	1.5900	52,000	51,695	4,625,223	2020/03/23
		Royal Bank of Canada	社 債 券	1.4000	30,000	29,879	2,673,336	2019/04/26
		Royal Bank of Canada	社 債 券	2.3330	12,000	11,918	1,066,328	2023/12/05
合 計	銘 柄 数	60銘柄			2,617,126	2,966,183	265,384,447	
	金 額							

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	265,384,447	97.7
コール・ローン等、その他	6,222,359	2.3
投資信託財産総額	271,606,806	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝89.47円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(270,690,817千円)の投資信託財産総額(271,606,806千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	271,606,806,922円
コール・ローン等	2,606,713,289
公社債(評価額)	265,384,447,717
未収利息	3,471,524,250
前払費用	52,565,341
差入委託証拠金	91,556,325
(B) 負債	323,892,079
未払解約金	323,892,079
(C) 純資産総額(A-B)	271,282,914,843
元本	150,059,618,485
次期繰越損益金	121,223,296,358
(D) 受益権総口数	150,059,618,485口
1万口当り基準価額(C/D)	18,078円

* 期首における元本額は175,404,446,372円、当期中における追加設定元本額は354,004,106円、同解約元本額は25,698,831,993円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)176,194,863円、常陽3分法ファンド120,048,644円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)1,521,118,549円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)105,823,528円、ダイワ世界債券ファンドV A(適格機関投資家専用)28,889,444円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)3,499,413,334円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)56,333,468円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)5,009,245円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)131,732,580,283円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)12,814,207,127円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,078円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月11日 至2017年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,687,451,784円
受取利息	7,687,640,461
支払利息	△ 188,677
(B) 有価証券売買損益	12,164,376,187
売買益	21,852,708,455
売買損	△ 9,688,332,268
(C) その他費用	△ 36,145,176
(D) 当期損益金(A + B + C)	19,815,682,795
(E) 前期繰越損益金	120,594,565,456
(F) 解約差損益金	△ 19,472,062,631
(G) 追加信託差損益金	285,110,738
(H) 合計(D + E + F + G)	121,223,296,358
次期繰越損益金(H)	121,223,296,358

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。